

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	地域子育て支援センター事業			事業コード	0487
所属コード	065000	課等名	保健福祉部児童福祉課	係名	子ども支援係
課長名	石橋 浩幸	担当者名	下田 法子	内線番号	2566
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 地域子育て支援センター事業 (009-03) 一般会計 3 款 2 項 5 目 地域子育て支援センター事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 8 年度
根拠法令等	盛岡市地域子育て支援拠点センター型事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

子育て中の親を対象に、保育所に、親子連れで気軽に訪れ、交流できる場を開設する。また、子育てや育児についての相談や、子育て情報の提供、講習を行うなど、地域の子育て支援拠点施設としての機能充実を図り、子育てに対する不安や負担の解消を目指す。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

近年の核家族化の進行などに伴い、子育て経験が少なく、子育ての悩みを相談できる相手がいないため、育児不安を抱え子育てに大きな負担感を感じる親の増加が指摘されている。こうした親が家にこもりがちになり孤立化することが、やがては児童虐待につながる可能性もあることなどから、育児のノウハウを蓄積している保育所を地域の子育て支援センターとして位置づけ、親子で気軽に訪れ交流する場を開設することとし、平成 8 年度にとりよう保育園（公立）で事業開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

他の公立保育においても実施していたが、国の要綱が改正になり施設要件を満たさなくなったことから廃止し、現在はとりよう保育園のほか、私立保育所 6 箇所を併せた市内 7 箇所を実施している。平成 25 年度中には、私立の飯岡保育園に新たに開設する予定である。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

小学校就学前児童とその保護者

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 小学校就学前児童数	人	14,929	14,994	14,994	14,995	14,995

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

とりょう保育園では，他の公立保育園 15 園と連携し①こんにちはママさん講座②子育てサークルの支援③子育てサークルの情報提供④サークルの集い「ママとパパとキッズのなかよしランド」開催⑤子育て講演会の開催⑥公立保育園一斉園開放⑦ぴよんぴよん広場⑧にこにこルーム⑨高校生保育体験⑩子育て相談⑪ころころ赤ちゃん講座 ほかを実施した。

また，私立保育園 6 園（青山，前潟，愛育園，津志田，なかの，好摩）に委託し実施した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 無料園開放等支援センターを利用する人数	人数	25,109	21,437	22,200	17,685	24,000
B 実施箇所	園	7	7	7	7	8
C 子育て相談件数	件数	1,138	1,360	1,450	1,669	1,800

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

子育てに対する不安や負担感を軽減する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 無料園開放等支援センターを利用する人数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	人	25,109	21,437	22,200	17,685	24,000
B 子育て相談件数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	件	1,138	1,360	1,450	1,669	1,800

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	32,634	25,900	25,900	25,900
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	20,485	27,372	28,066	27,432
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	53,119	53,272	53,966	53,332
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	6,500	6,500	6,500	6,500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	26,000	26,000	26,000	26,000
計	トータルコスト A+B	千円	79,158	79,272	80,232	79,332
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

孤立化しがちな子育て中の親が、親子で気軽に訪れる場を開設し、保育所の専門的ノウハウを生かした事業を実施することにより、育児不安の軽減が図られ、「みんなで支える子育て支援の展開」の実現に結びつく。

② 市の関与の妥当性

育児不安や子育てに対する負担感を感じる親の増加は、子育て環境を取り巻く社会的課題であり、少子化対策の取組の一つとして市が取り組むべき課題である。

③ 対象の妥当性

国の要綱に基づき、乳幼児及びその保護者を対象にした事業であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

社会的課題の解決に向けた事業であり廃止または休止はできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

必要とする家庭に事業が認知されるよう周知の充実が必要である。利用者のニーズを的確に捉えた事業内容の工夫により成果の向上が期待できる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

安心して子育てできる環境づくりが、ひいては次代を担う子どもたちを健やかに育むことにつながり、少子化に歯止めをかける一助となるものであり、受益機会は公正である。

費用負担を伴うことは、日常的な利用の妨げになり気軽に安心して外出できる環境整備にはつながらない。

(4) 効率性評価

毎年、本市でおよそ 2,600 人の子どもが出生する中で、安心して子育てできる環境の確保は今後も必要であり、事業費、人件費は削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

保育所や保健所等、子育ての関する関係機関との連携を密にすることにより、必要な支援に適切につなげるなど、より利用者のニーズに対応するサービスの提供が可能となる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地域の子育て支援拠点施設としては、本事業による地域子育て支援センターの他、市内 2 箇所に盛岡市つどいの広場を開設しており、両事業の各施設担当者による連絡会議を定期的に行っている。こうした機会を更に活用することにより、関係機関との連携や情報共有等の充実に図る。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

子育ての相談件数は毎年増加している。今後も育児不安や子育てに関する相談件数は増えるものと予想されることから、対応できる体制や関係機関との連携のあり方について検討し、利用者のニーズに応じていく必要がある。